

## 鄧小平と中国経済三段階発展構想

金 泰 相

## はじめに

中国の新華社通信が伝えたところによると、長い間政治の表舞台から姿を消したかに見えた、日本では「中国の最高実力者」として知られている鄧小平氏が、今年の一月から二月にかけて、中国湖北省の武昌、広東省の深圳並びに珠海、そして上海市を視察している。これは今では何も新らしいニュースではないが、彼の今度の予期し得なかったとも言える行動は、単に中国国内に止どまらず、大いに西側諸国のマスコミの注目を引き、そこから今日に至るまでいろいろな判断や推測が行なわれ、世人の関心の的になっていることだけは確かなようだ。彼は今度の視察でも中国の近代化社会の建設に関していろいろな見解を出しているが、表向きは総べての官職から退いて己に「平の黨員」である筈の彼であるが、「談話」という形式で発表された彼の見解は、すぐさま事実上の中国の最高権力組織である中国共産党中央委員会の重要文件に組み込まれ、党中央はこの「談話」を学習するよう、全国に指令を出しているのであ

る。これは外国人の目から見れば「不思議な現象」として見られなくもないが、先ず第一に彼は「中国革命を成功に導いた第一代目の指導層」に属する人物であること、そして中国が今日推し進めている「経済改革」と「対外開放」路線は、最初からして総べて彼の判断から生まれたものであることを併せ考えれば、差し当り或る程度の理解も出来得ようと思う。そこで本稿では、これらの問題とも関連して、いま行なわれている中国の改革と開放の路線が、その発想から形成に至るまで、如何に鄧小平の経済・政治思想とつながりを持っているかを、「史実」をもとにしてその足跡を辿って見ようと思う。

### 「实事求是」の原則とGNP一人当り平均一千ドルが意味するもの

ここで言う「实事求是」とは、実際に即してものごとを判断するという方法論的意味を持つが、この言葉はかつて毛沢東が好んで使った言葉で、今でも中国では上下を問わず、広範に使用されている最も大衆化された用語の一つでもある。それは中国革命が発展途上の段階にあった遠い延安時代に、党内においてとかく主観論に陥り、認識と判断が実在の事物（現実）と遊離することを戒めた言葉として使われ始めた。いま中国では国家の基本方針を定める際、よく「国情（国の基本状態）に照らして」という言葉が使われるが、これも実際とはかけ離れた空想や理想主義を戒める意味合いを持ち、その内容は「实事求是」と方法論的に軌を一にする。

さて鄧小平は、今世紀末までの中国経済建設の基本目標として、一人当りGNPを一千ドルに高めるにたと設定している。日本など先進工業国は云うに及ばず、未だに発展途上にある周辺国家、例えば東南アジア諸国と比べても、一人当り一千ドルという数字は余りにも低い数字であると言える。これは現時点でのシンガポールや台湾などの経済発展レベルに比べても低く、二十世紀末になってもその隔差は依然と続くことを意味する。では何故、鄧小平は二十

年後（この達成目標を鄧小平が始めて提出したのは一九八〇年）の中国の経済発展目標をこのように低く定めたのであろうか。これを理解するには、先ず中国の経済実態を現わす幾つかの数字を知っておく必要があると思う。中国が貧しい国であることは誰でも知っている事実であるが、一体どれぐらい貧しいかとなると誰でも知っている訳ではない。例えば一人当りGNPで見ると、一九八〇年においてアメリカは一一三六〇ドル、西ドイツは一三五九〇ドル、そして日本は九八九〇ドルであるが、一方、中国は二九〇ドルであるから、アメリカや日本などの先進工業国に比べると、到底比較そのものが無理で、約三十分の一〜四十分の一しかない。もう一つの数字は人口であるが、中国の人口は己に十一億にも達している。このような巨大な数の人口を抱えていることと、中国が革命後未だに後進国であることとの間には必ずしも直接的な関連があるとは言えないかも知れないが、インドの例を見ても分かるように、それが経済発展上決してプラスの要因にならないことだけは確かなようだ。今は故人になったが、かつて北京大学に馬寅初という人口問題専門の教授がいた。中華人民共和国が成立して間もない五十年代のなかばごろ、彼は中国の人口の増加が余り速いと、人口増加の抑制を主張したが、彼のこの主張は容れられるどころか、返ってマルサスの人口論を信奉するブルジョア人口学者として彼は批判され、長い間政治的に冷遇されていたのである（四人組打倒後名譽が回復された）。当時毛沢東は中国が多くの人人口を持っているのは「良いこと」であると言っているが、それも一定の範囲内においてのことであって、人口が多いということ自体は必ずしも経済の発展にプラスに作用しない。特に中国の場合、それは事実上、マイナスの効果しかもたらさなかった。

ところで鄧小平の一人当りGNP一千ドルという構想は、偶然とも言えると思うが、実は日本の元内閣総理大臣大平正芳が訪中した際、鄧小平と大平前首相との会談にその源を発している。一九七九年二月六日、鄧小平は偶々訪中している当時の大平首相と会談を行なっているが、中国側が公表した内容によると、大平首相は鄧小平に向かって、

「中国は独自の立場から近代化計画を進めており、中国を強力な社会主義国家にする計画だと聞くが、中国は将来一体どうなるだろうか。中国近代化計画の青写真は如何なるものか。」と質問したとのことである。大平首相がこのような問題を提出したのは、彼の過去の経歴と関連があったのかも知れない。日本が戦後日本経済史のなかで重要な意義を持つ「国民所得倍增計画」を実施したのは一九六〇年の池田内閣のときであるが、当時大平は内閣官房長官の地位にあって、「国民所得倍增計画」の実施に向けて一役買っているのである。大平首相の問いに対し、鄧小平はこう答えている。曰く「我々が四つの近代化を実現するというのは「中国式」の四つの近代化のことであって、たとえ今世紀末に我々が目標とする四つの近代化を或る程度達成し得たとしても、中国国民全体の一人当り所得はまだ大変低いレベルにある筈だ。我々がもし発展途上国の中で比較的富んでいる国のレベルに到達しようとしても、例えばGNP一人当り平均一千ドルに達しようとしても、それは我々の場合、相当頑張らなければ達成出来得ない。そしてたとえその目標が達成されたとしても、西側の先進国と比べればやはり落ちていることになる。だから、私はその時になっても中国は小康状態であると言いたい。」鄧小平がここで言っている「小康状態」とは、先進国市民層の近代的な生活レベルには程遠いが、衣食住にはさほど困らない一般的な生活レベルには到達しているいわばまあまあの社会的消費水準を指す。もともと中国共産党は、一九七八年に鄧小平の号令によって開催された一期三中総会において、党の改革路線を決定すると同時に、約二十年の時間を使って国家の近代化建設を行なうことを決定している。だが当時、国家の近代化建設を図るといふ大きな枠組みは決定されたものの、その内容は具体性を欠き、その実施方法は勿論のこと、達成されるべき目標に関してはその表現が曖昧で、統計的数字の裏付けがなかった。鄧小平が後に側近に語ったところによると、上述の、当時大平前首相が発した問いに対して、鄧は「私はその時一寸考えた」と言ったそうであるが、この「一寸考えた」後に出されたのが上記の二十年後中国が達成すべき経済建設目標としてのGNP一人当り平均一

千ドルという数字である。

鄧小平は後になっても、この大平前首相との間で行なわれた談話のことに何度も触れている。そして彼は、「私が大平の問いに対して行なった内容は勿論数字的に正確なものだとは言えないが、だからと言って何も気まぐれに言ったものでもない」と言っており、自分の発言が一定の根拠を持っていることを強調している。では鄧小平が強調しているところの「一定の根拠」とは一体何であろうか。ここで六十年代以来、中国が歩んで来た道、特に経済建設の面での足跡を簡単に振り返って見ることにしよう。中国共産党が政権獲得後、近代化経済社会の建設に注意を払って来たことは、今日に至るまで已に八回に亘る五カ年計画を遂行しているのを見ても分かる。しかし問題はその結果が好成績であったとは言いがたい。中国はいま第九次五カ年計画期間中にあるが、解放後四十数年を経ているいま、中国は未だに「貧しい国」というイメージが払しょく出来ないでいる。原因はいろいろあるだろうが、その最大の原因は国家の指導理念が政治優先主義で、政治闘争を最優先の位置に置き、いわゆる各種の「政治運動」が中央から地方に至るまで、経済・文化・国民生活など社会の全分野に亘って絶え間なく行なわれていたことにある。当時中国ではこれを「政治掛帥」（政治が総べてを決定するの意）と呼んでいた。即ち「政治掛帥」が基本的なスローガンであり、「政治運動」が基本的な社会の存在様式であったのである。こうして五十年代の後半期から七十年代末に至るまで、数々の「政治運動」が社会全体に亘って繰り広げられ、中国社会を大きく揺さぶっている。例えば一九五四年の「胡風反革命集團に対する闘争」（胡風はもと文芸評論家であったが、反革命分子とされ彼自身が逮捕された外、大学教授や作家など知識階層の中でもこの種の政治闘争が広い範囲で行なわれた。胡風本人はその後名譽が回復されている）、一九五七年の「反右派闘争」、一九五九年の「反右傾闘争」（これは主として黨員幹部を対象としている）、そして一九六六年——一九七六年の例の中国大陸を嵐の真っ只中に陥れた「文化大革命」などがそれである。

中国が公式文献の中で正式に近代化路線を打ち出したのは一九六四年に開かれた第三期全人代（全国人民代表大会）第一次会議においてであった。会議では毛沢東の指示に従って、周恩来が中国近代化路線に対する説明を行ない、会議はこれを正式に承認した。解放後中国が社会主義建設の基本路線として、始めて社会全体の近代化が唱えられるようになったという点ではこれは中国現代史上重要な意義を持つものである、と言えると思う。しかし、その後の経過が示す通り、事態は思う通りには進展しなかった。その二年後に起こった「文革」は中国経済を大混乱に陥れた。それは十年という長い時間に亘って続いた。これは毛沢東ご本人も最初は予期し得なかったことであろうし、それが彼の晩年に暗い影を落としたと言える。彼が偉大な革命家であることには間違いがなかったが、社会主義経済建設という新しい課題の中で彼は幾つかの誤まりを犯している。彼は階級闘争理論を経済建設の領域にまで拡大応用し、彼の指示に従って、いわゆる「階級闘争為綱」（階級闘争をかなめとするの意）を党と国家の最高指導理念としたのもその一つである。毛沢東のこの指導理念は、彼の死後いわゆる「四人組」を打倒してからも引続き党と国家の指導理念として引き継がれており、華国鋒の時代（約二年間）でもそれは変わるところがなかった。華国鋒は「四人組」の打倒に功労のあった人であるが、彼は毛沢東が生前自分の後継者として指名されただけあって、政權掌握後いわゆる「兩個凡是」論（すべて毛沢東生前の指示に従うの意）を唱え、毛沢東のドクトリンはこれを総べて継承することを言明、政策の面で教条主義に陥っていた。加うるに、経済建設の面では理想主義に走り、中国の国力からして到底達成し得ない高い目標を掲げ、結局国家経済は彼の在任中、悪化一路をたどった。

このような環境の下で中国共産党の第十一次中央委員会全体会議が開かれるようになる。一九七八年十二月のことである。この会議には鄧小平の外に、陳雲・彭真・李先念など、党の元老株の人物が多数出席している。この会議は中国がこの時から長く続いた固執と閉鎖路線に終止符を打ち、改革と開放路線に転じた点で画期的な事件とも言

える。当会議で決定された重要な内容としては次の二点に要約できる。先ず第一に、それまで党の指導的地位にあった華国鋒のいわゆる「兩個凡是」論が批判され、遠く延安時代から続いた「实事求是」論が再び強調され、党の指導理念として再確認された。当時中国の言論界に大きな反響を呼んだ新聞「光明日報」掲載の「実践が真理検証の唯一の判定基準である」という論文が、理論的にその地ならし作用をしたと言える。第二に、党の最も重要な課題として経済建設問題が取り上げられたことである。中国共産党はその長い歴史の中で幾つかの重要な政策変換を行なっているが、例えば長い間、農村に基盤を置いて行なわれたところの中国革命が、ほぼ成功の見通しがついた一九四九年二月、中国共産党は第七期二次中央委員会総会を開き、党活動の重点を従来の農村問題から都市問題に変換することを決定しているが、これは中国共産党の歴史上重大な政策転換であった。問題の重要性から見て、今度経済建設問題を党の最重要課題としたことは、それにも匹敵し得る重要な政策転換であったと言えるのである。こうして、中国共産党は経済建設を党活動の中心に据え、近代化社会の実現をその目標とするようになるが、近代化社会の実現に当たっては、中国で今もよく使われている、いわゆる「四つの近代化」（即ち、工業・農業・化学技術・国防等四つの分野における近代化）という政策スローガンが採択された。

ところでできるだけ早く国家と社会の近代化を図るという点では、当時の中国の指導者グループの間では何も異論がなかった。鄧小平に限らず、いま日本でよく「保守派」の代表と見られている陳雲また然りである。ではなぜ中国はかくも近代化を急いだのであろうか。当時国民の奮闘を促がすために、中国でよく使われた言葉に「人に後れをとれば叩かれる」というのがある。確かに、中国は一八四〇年の阿片戦争以来、ずっと先進諸国に叩かれ放しであった。それは国の力が余りに弱かったからである。それは長い間、志ある中国人にして見れば何時までも心の底に残る痛恨事でもあったわけである。

一世紀にも亘る長い間他国の侵略と凌辱を受けて来た民族にして見れば、それは当然のことであるとも言えよう。閑話休題。とにかく近代化路線は国家と民族の利益を具現したものであったから、路線そのものに対しては党内の指導層において最初から何の意見の食い違いもなかったのである。これは今の状態に照らしてもやはり同じことで、改革と開放という基本路線には、何もそれに非を唱える派閥は党内には存在しない。ただそれを実現するための具体的な政策や方法については、必ずしも皆の見解が一致するとは言い難い。話しを元に戻すが「实事求是」論についても陳雲は当時こう言っている。「われわれが四つの近代化を実現し、社会主義強大国を建設するには、先ずわれわれがどのような状況の下でこれを行なおうとしているかを知らなければならず、又そうするためには「实事求是」の原則を守らなければならない。即ち我国の国情がどうであるかを先ず知る必要がある。国情に対する正確な判断がなければ何をやるにも成功しない。国の目前の国情こそが、経済建設写真設計上の出発点となるべきである。」とここでこの国情の問題であるが、当時鄧小平やその他の政府指導者も、一致して中国は国土が広く、人口は最大規模に多いが、国は貧しく経済レベルが大変に低いことを指摘している。

鄧小平は最も積極的な「实事求是」論者であると言えるが、彼はこのような中国の国情に照らして、最も穩健な、そして実際に即した経済建設目標を提案している。彼は中国國務院（日本の内閣に相当）が国家の中長期経済発展計画、例えば「六五計画」（第六次五年計画）や「七五計画」（第七次五年計画）を立てるに当って、数回に亘って計画は中国の国情に即したものであるべきであり、その発展目標も余り高く設定してはならないこと、そして近代化実現の間も余り短かく見積もってはならないことを指示している。彼は又、二十世紀の末までにわれわれが到達しようとする経済発展レベルは、若しそれが実現したとしても、それはようやく第三世界の経済発展途上国の中で、他に比べて少し富裕になったというだけのことであり発達した工業国に比べると、やはり大きく後れていることになることを重ね

て強調しているのである。こうして、彼は八十年代から二十世紀末までの二十年間における経済発展目標を、GNPによる計算で四倍に高めることを提案している。この目標に到達するにはGNPが毎年七・二パーセントの伸び率を見せなければならないが、ここ十年間の実績を見ると、GNPの年平均成長率は九パーセントを越えるから、彼が、当初提案している達成目標はそう高いものとは言えない。即ち中国が持っている経済発展能力を十分に見込んで実際に即した（即ち自己能力を過大評価しない）現実主義的な提案であったと見ることが出来るのである。

ここでもう一つ付け加えたいことは、国家の中長期経済発展目標を設定するに当って、鄧小平はこれを国民生活の改善と結びつけて問題を提出していることである。従来の中国の経済計画を見ると、大抵の場合、それは経済指標を表わす数字で埋めつくされており、説明に使われている言葉も抽象的な表現ばかりで、一般市民にはどうも馴染みが薄かった。ところが鄧小平は、経済発展目標を国民生活とじかに結び付けて、達成目標を重工業何パーセント、軽工業何パーセントというふうの設定せず（それはもちろん経済計画としては欠かせないものではあるが）、国の総合経済力と同時にも国民生活の向上が説明出来る一人当り平均のGNP額で提案を行なっている。そして彼はここで経済発展目標として、「温飽型」社会の建設とか「小康型」社会の建設という言葉を使ってこれを説明している。ここで彼が言う「温飽型」とはいわば国民の基本生活である衣食住が保証されているという意味であり、「小康型」というのは国民が大して裕福とは言えないまでもまずまずの生活レベルには到達している状態を指す。一般市民から見れば、これらは経済の発展によって国民生活がどれぐらい良くなるかを具体的に説明出来る言葉であるだけに、国民はそこからもっと身近かなものを感じることが出来る訳である。このようにして鄧小平が使い始めた「温飽型」とか「小康型」という言葉はいまでは上下を問わず中国では広く使われるようになって来ている。

## 鄧小平の三段階経済発展構想

今世紀末までに一人当たり平均のGNP額を一千ドルにまで高めるといふ経済発展目標を定めた後、鄧小平は引続き次の世紀である二十一世紀の三十年代或いは五十年代までの間に、中国が達成すべき経済発展目標を一括してこれを三段階経済発展構想として提出しているが、ここでこのような経済発展構想が出されるようになった経緯を振り返って見ようと思う。中国の近代化が正式に論議されたのは六十年代の中ごろであった。当時、毛沢東の指示により、周恩来が全国人民代表大会の席上で政府を代表して行なった演説の中で近代化建設の国家的任務を正式に提出している。しかしその直後に始まった「文化大革命」は、全国を内乱状態に陥し入れ、近代化建設は行なわれるべくもなかった。その後十余年を経て、鄧小平がリーダーシップを取るようになる中国共産党第十一期三中総会が開かれるようになるが、その時点においても近代化建設の目標達成期間を二十年即ち今世紀末までと、とらえていた。これは毛沢東や周恩来の見解をそのまま引き継いだものであった。即ち近代化建設の実現に関して、時間的に甘く見ていたと言える。こうしたいわば時間的な楽観論は、後になって少しずつ変わって行くようになる。それは中国共産党の指導層の中で、世界で最大の十億（その中の八割が農民）という龐大な人口を持ち、経済発展基盤も弱い中国が十年や二十年の短い期間に近代化建設が完成するものではないという認識が、実践を通じて現われるようになって来たからである。即ち中国の場合、近代国家の建設が、如何に多くの困難を伴うものであるかという現実を直視し、時間的な修正が必要との認識を得るようになったのである。一九七九年三月、陳雲はこう言っている。「われわれは今本当に貧しい。しかしわれわれは二十年という短い期間中に、即ち今世紀末までに四つの現代化を実現しようとしている。ここに矛盾が存在する。」そして一方、当時中国の党と軍の最高指導者の地位にあった葉劍英も、一九七九年九月こう指摘してい

る。「わが国では、現代化を実現するに当っては、それは一挙に成し遂げられるものではなく、初級から高級への発展段階が必要である。」このようにして、それから数年を経た一九八七年十月に開かれた第十三次党大会では、その政治報告の中に、中国は「次の世紀即ち二十一世紀の中ごろになって始めて、国家の経済発展レベルが発展途上国の中ではやや上位の水準にまで高められるであろうから、この時になってこそわれわれの目標である現代化は基本的に実現されるもの」と見るべきであると指摘している。同じころ、鄧小平もまた、われわれが今世紀末までにいわゆる四つの近代化を実現すると言ったのは、いわば「中国レベルでの近代化」であり、それは国際社会公認の現代化レベルに比べるとその判定基準がやや低いものになる、と言っている。即ち、現実に照らして、今世紀末までの中国の経済発展目標を下方修正したことになる。

この段階において中国の最高指導部は、経済発展の長期ビジョンについて、未だにこれといった具体的な発展構想を持ち合わせていなかったとも言える。前にも述べたように、鄧小平は今世紀末までに中国のGNPを一九八〇年を基数とした場合、その四倍にまで高めると言っているが、果してこれが可能であるかどうかは、実際の検証によらなければ誰も断言出来ないものであった。幸いなことに、八十年代の前半期において、中国の経済はスムーズな発展経路をたどった。第六次五個年計画（一九八一年—一九八五年）の定めるところに依れば、一九八一年から一九八五年までの年平均経済成長率は四%から五%までの間ということになっていた。しかし実績はこれを大きく上回り、一九八二年八・七%、一九八三年一〇・二%、一九八四年一四・二%の高い経済成長率を達成した。この時期に、即ち一九八三年の春、鄧小平は楊子江以南の各省を見て回ったが、特に農業生産の予想をずっと上回る好成績に彼は喜びの色を隠せなかった。こうして一九八三年十二月、彼が、ノーベル物理学賞受賞者である中国系アメリカ人楊振寧と会った時の談話記録が示すように、当初想定した今世紀末までに中国のGNPを一九八〇年の四倍にまで高めるといふ構想

は実現が可能であるという確信を鄧小平は持つようになる。

その後、鄧小平は党と政府の職務を一切退き、軍事委員会主席のポストだけを残すことになるが、彼の関心は軍事問題よりもむしろ経済問題の方に向けられた。一九八四年は中国とイギリスとの間で懸案の香港返還問題に関する正式協定が結ばれた年であるが、香港問題の解決が比較的順調に進んだ背景には、中国側から見れば、鄧小平の提唱による「一国両制」の構想が問題解決の糸口になったと見られている。そもそも「一国両制」というのは、香港返還後も香港における従来の資本主義制度はその存続を認めるといふものであり、当時としては相当大胆な構想であったと言える。ここに鄧小平の現実尊重主義と中国の他の指導者には見られない、政治家としての迫力が見られると思う。

一九八四年一月鄧小平は広東省にある珠海・深圳などの経済特区を視察、彼が提唱したところの対外開放の実施状況を見極めることになるが、それから三年後の一九八七年に党の十三次大会が開かれる時まで彼の最大の関心事は経済建設であり、特に長期の経済発展構想であった。このようにして、いわゆる彼の三段階経済発展構想が生まれるようになる。これに関して、鄧小平は一九八七年四月三十日、当時たまたま訪中のスペインの元ゲラー副首相にこう言っている。「一九七八年の末、われわれは党の第十一期三中総会を開いているが、その時から数えてもう九年近く経っている。もしこの期間を第一段階とすれば、この第一段階においてわれわれが定めた目標は、一九八〇年代においてGNPを二倍に増やすことであった。即ち一九八〇年を基準とした場合、当時の一人当りGNP額は、二五〇ドルであったから、結局一九八〇年代末には五百ドルになる計算になる。第二段階はそこから今世紀の末に至る期間であり、この期間中にわれわれは更に二倍に増加、即ち一人当りGNPを一千ドルまで高めることを計画している。この目標が達成出来ればわれわれの生活レベルはいわゆる「小康」のレベル（衣食住が基本的に保障されるままあまの生活）に到達したと言えよう。もちろん、一人当りの平均額から見れば大変少ない額であるのには間違いないが、中国全体のG

NPは一万億ドルを超えることになる筈だから、国力は大きく増大することになる。最も重要なのは、その後第三段階の目標であるが、第三段階、即ち二十一世紀に入り三十年乃至五十年までの期間中に、その目標として一人当りGNP額を更に四倍増加、即ち四千ドルまで高めることを計画している。この時になって始めて、中国の一人当りGNP額は世界で中位のレベルに達することになる。しかしその時点での中国の人口を仮に十五億とすると、国家的には全国のGNP総額が六万億ドルに達する計算になるから、中国の国力は世界有数のものとなる。以上が中国の最高実力者鄧小平が描く中国の未来像であるが、果してそれがそのまま実現されるか否かは、勿論今後の推移に俟たなければならない。

### 鄧小平の号令による中国の対外開放と経済改革の加速化

本稿の冒頭にも述べたように、鄧小平は今年の一月、中国の武昌・深圳・珠海（広東省）・上海などを視察し、各々の地で談話を発表、中国共産党中央はこれをまとめてその内容をいわゆる「二号文件」として公表し、対内対外的に大きな波紋を呼んでいる。今では総べての公職から去り、ヒラの黨員に過ぎない一老人である筈の彼が、何故に今に至るまで斯くの如き大きな影響力を、国外はさておいて中国々内に持つのであろうか。これは中国の権力構造とも関連を持つが、と同時に彼の党内長老としての経歴が主に作用していると見てよいだろう。そこで以下、彼の中国革命における主な経歴と党内政治斗争における彼の浮沈の歴史を一応振り返って見ようと思う。

一九〇四年八月二二日、鄧小平は中国四川省の絹織業と製粉業なども幅広く営む、かなり裕福な地主の長男として生まれた。一六歳のとき、彼は海外留学を志し、私費留学生としてフランスに渡り、二二歳に帰国するまで彼地で中国共産党に入党、労働運動などに携わった。帰国後、彼は中国々内で革命運動に参加、当時中国共産党中央政治

局常務委員兼中央秘書長の要職にあった周恩来の助手の役職を務め（副秘書長）、この時から彼は周恩来と近い関係を持つようになる。その後一九二九年、いまでは中国広西自治区に属する百色で農民の武装蜂起を指導、「中国労農赤軍第七軍」を組織して同政治委員に就任するようになる。そして一九三四年には、中国革命最初の「聖地」瑞金が国民党軍の数度にわたる包囲攻撃を受け、毛沢東・朱徳の率いる革命軍はいわゆる「二万五千華里（二万二五〇〇キロ）の長征」を行なうことになるが、この時鄧小平も艱難辛苦の大行軍の末、延安に到着する。そして一九三七年から四五年までの抗日戦争中は、例えばいわゆる「百团大戦」などで大きな戦功を樹てた。これは後に中国の国防部長（防衛長官）にまで進んだ彭徳懐が発動し、百個連隊以上の兵力を投入して行なったもので、戦闘の主力は鄧小平の部隊であった。そして一九四五年には中国共産党の四四名の中央委員の一人に選ばれた。鄧小平は日本では「政治家」のイメージが強いが、彼は軍人でもあった訳である。第二次世界大戦後、中国は国民党と共産党の内戦状態に陥いるが、この時鄧小平は中国人民解放军第二野戦軍（全軍は四つの野戦軍に編成された）の政治委員となり、両軍の勝敗を決めた一九四九年四月の揚子江渡河作戦には鄧の部隊が主力となり、真っ先に当時国民党勢力の政治・軍事中心地南京を占領した。こうして長年にわたる中国の革命戦争は勝利を収め、一九四九年一〇月一日、毛沢東が北京の天安門上で「中華人民共和国」の建国を宣言するようになるが、天安門上に並ぶ新しい国家指導者の中には劉少奇・周恩来・朱徳などの外に、鄧小平の姿も見えるようになるのである。

中華人民共和国成立後は、鄧小平は西南軍政委員会副主席兼中国共産党西南局第一書記などの要職を歴任、一九五二年八月には中央指導部に転任、政務院（現國務院の前身）副総理と党中央の秘書長に就任し、北京に移った。鄧小平、四八歳の時である。更に一九五六年九月に開かれた第八期党大会では党中央委員会総書記に選ばれ（主席毛沢東、副主席劉少奇・周恩来・朱徳・陳雲）、鄧の中央における地位は確固たるものとなった。しかしこの時から中国共産党は多大

の試練を受けるようになる。即ち相継ぐ反右派斗争、大躍進運動、人民公社運動、彭德懷打倒の廬山會議、中ソ論争と対立、劉少奇打倒の契機となった農村「四清」運動、そして一九六六年には全国動乱の文化大革命へと突き進む。「文革」の前は其の間、かの有名な「白猫黒猫論」（一九六二年、党中央書記処の會議の席で）で一時物議を醸したことはあったが、鄧小平は毛沢東や周恩來の側近として慨して事無きを得、むしろその対内・対外路線を擁護し、大いに活躍している。鄧小平の一生の最大の波瀾は「文革」の時に起こった。一般には、文化大革命の導火線は歴史ドラマ「海瑞罷官」（海瑞は中国史上廉潔官吏とされる人物、罷官は中国語で免職の意味）に対する評価の食い違いであったとされているが、実はそれは一九六二年の農村における「四清運動」（不正摘発運動）に端を発すると見るのが妥当であろう。この時運動の指導方針に関して、毛沢東と劉少奇は真っ向うから対立した。それは免も角、「文革」の初期、その目標は劉少奇打倒にあったが、「文革」の進展につれてそれが鄧小平にも飛び火した。一九六六年一月、鄧小平に対する名指しの批判が始まり、鄧小平は「走資派ナンバー2」とされ、表の政治舞台から消えた。鄧小平最初の失脚、六二歳の時である。政治面だけでなく、個人の生活環境にも大きな変化をもたらした。鄧小平本人が北京を離れ、河北省のある農場に追いやられた外、累は子女にまでおよび（鄧には二男三女がある）、長男鄧朴方は「文革」の中で半身付随となった。一九六九年一〇月、鄧小平とその妻卓琳は新らしく江西省新建県に移され、そこで三年間の軟禁生活を送ることになる。一九七一年九月、「文革」の中で毛沢東のもっとも「親密な戦友」とされ、後継者を目された林彪がクーデターに失敗、国外逃亡中モンゴルのウンデルハンで墜死した。この突発事件で「文革」は新らしい局面を迎えるようになる。その直後、鄧小平は二回にわたって毛沢東と党中央に書簡を送り、党中央の決定の擁護と党のために余生を捧げたいことを懇願している。毛沢東は鄧に対して「鄧小平の経歴には汚点がなく、得がたい人材である」との評価を下し、一九七三年四月、鄧小平は幽閉の地から北京にもどり、國務院副総理として復活した。そして翌年の一二月には

中央軍事委員会の副主席と人民解放軍の総参謀長に任命される。ところで周恩来は已に一九七二年五月の定期検診で癌が発見されており、その後病状は一路悪化、一九七六年一月八日遂に世を去る。周恩来の遺言により、その遺骨は祖国の山河にまかれた。周恩来の追悼会で追悼の辞を述べたのは当時第一副総理兼総理代理の鄧小平であったが、「四人組」により政治的に右傾の代表者と見做され、再度軟禁されるようになるが、その年の四月天安門事件の発生で鄧小平は一切の公的職務から解任されるようになる。二度目の失脚である。同じ年の九月、毛沢東が死亡、病中の毛沢東の「あなたがやれば、私は安心だ」の一言で後継者として華国鋒（元公安部長）が登場するが、これと相前後して江青らの「四人組」の反対活動も活発になり、結局一九七六年一〇月六日、「四人組」は葉劍英（元帥）、華国鋒、李先念、汪東興（中央直轄警衛部隊司令兼政治委員、「四人組」逮捕の直接指揮者）の手で逮捕された。「四人組」の逮捕は画期的な出来事ではあったが、それにより、鄧小平の政治生命がすぐに復活されたわけではない。最初、華国鋒は鄧小平の復活を望まなかったし、かえって鄧小平批判に熱を上げていたのであるが、鄧復活を望む声が党内の指導層に大きく盛り上がり、結局一九七七年七月に開かれた党「一〇期三中総会」で鄧小平の党副主席、中央軍事委員会副主席、政治局常務委員、國務院副総理、人民解放軍総参謀長の職務回復が決定された。華国鋒は言ってみれば毛沢東生前のお墨付きで党主席、中央軍事委員会主席、國務院総理など、党と国家の最高役職を一身に集めはしたものの、彼は最初から理論と政策の両面で重大な誤りを犯していた。彼は毛沢東の教義を絶対的なものとして捉え、特に「文革」の中での誤謬をもそれをそのまま政策的に実行しようとした。経済建設の面でも、実情を無視して急進主義に走り（一〇項目におよぶ大経済設計案の提出）、ほどなくして破綻をきたしている。一九七八年に党中央工作会議が開かれ、もう一人の党の長老陳雲などの支持で、彭徳懐事件、天安門事件などの名誉が回復された。そして胡耀邦による「実践は真理を検証する唯一の基準である」の運動は、事実上それが華国鋒批判につながるようになる。一九八一年六月の「一一

期六中総会」で、華国鋒に変わって胡耀邦が党主席に就任し、党の中央軍事委員会主席には鄧小平が就任した。その後、鄧小平はその中央軍事委員会主席をも就任し、今では一切の公職から離れ、表向きは平の黨員になっている。しかし彼が八八歳の高齢に達しているいま、弱年一八のときから中国革命に賭けたその人生は、十分認められなければならぬし、自己意志による引退のとき、彼が中国の最高指導者の要職にあったという事実が、平の黨員に過ぎない身分になっているいまでも、彼の政治的、社会的地位を特別なものにしていけると言えるだろう。いろいろと改革や変化の波が押し寄せているいまの中国ではあるが、政権党としての中国共産党が健在しているいま、たとえ平の黨員ではあっても、彼の特殊な政治的地位が変わるようなことはまずないと判断してよいだろう。

よく知られているように、中国で最初に経済改革と対外開放を提唱したのは鄧小平であった。彼は時代の流れに沿って、毛沢東による党の従来の「階級斗争をかなめとする」路線を「経済建設を中心とする」路線に切り替えた。これは大変な勇気の要ることであったし、それが故にそれは又、中国共産党史上画期的な出来事であったとも言える。ところでこれは必ずしも統一された見解ではないのだが、鄧小平の功績を毛沢東のそれと並べて(同等に)評価すべきだとの見解が一部にあるのもこれがその原因である。鄧小平による改革、開放の提唱は、一九七八年の中国共産党第七期三中総会のころに始まるが、その時から十数年の歳月を経ているいま、中国は改革と開放の波に乗って大きく変って来ている。しかしその変わり方は今年に入ってから特に顕著なものとなっている。それは今年の二月、中国における改革・開放路線の主導者鄧小平が中国の南方地区を視察し、中国の改革・開放の今後の在り方について、一連の「談話」を発表しているのと無関係ではあり得ない。彼の見解が一応「談話」という形で公表されているものの、鄧小平の中国目前における影響力からして、それは即ち党と国家の最高指導者としての指示にほかならなかった。彼のこの「談話」は日本でもよく知られているように、中国共産党中央委員会がいわゆる「二号文件」として、政府各部門

並びに党の各地方組織に伝達している。鄧小平はこの中で中国の改革と開放についていろいろな問題（例えば従来の改革・開放路線実施状況に対する評価、計画経済と市場経済の相互関連性に対する問題、いわゆる社会主義国の資本主義体質への平和的移行など）に触れているが、これらは中国社会のこれからの行方を占なう上で重要な手がかりとなるであろうことはほぼ間違いない。今度の「談話」の内容は大雑把に云って、改革・開放の加速化を論じたものと言えるが、筆者によればその主なポイントは次の幾つかに帰すると思う。

先ず第一に、いわゆる「反左」（保守傾向克服）の問題である。中国語でいう「反左」とは、政治的な用語としてももと左寄りの急進的な傾向の克服という意味を持つが、中国共産党の歴史をひもといて見ると、党内の路線斗争として「反左」とか「反右」（右寄りの保守的傾向の克服）という言葉が頻繁に飛び出す。例えば一九三〇年代のいわゆる「李立三路線」（全国的な即時武装蜂起を主張）に対しては「反左」であったし、六〇年代毛沢東が大躍進政策を遂行したときは、彼によって「反右」が叫ばれた。一九二二年の党創立以来七十年の歴史を持つ中国共産党の歴史は、決して平穏なものではなく、或る意味ではそれは「反左」と「反右」の連続であったとも言える。ところで、鄧小平が「二号文件」の中で言っている「反左」という言葉の意味は、内容的に或いはその意味合が、従来のそれと幾分違って来ているのに注目して置く必要がある。ここでいうところの「反左」は従来の意味での急進的傾向の克服というよりは、むしろ鄧小平が提唱しているところの、改革と開放路線に対する保守的傾向の克服の意味を持つ。それを「反左」と名付けたのは、そのような傾向が伝統的なマルクス主義の、一見革命的な言辞を抛り所としているのにその原因がある。例えば外資の広範な導入は、国家の主権を脅かし、対外開放路線の遂行は、究極的にブルジョア的なものをも引き入れることになり、遂には社会主義の崩壊をも招きかねないといったものである。また計画経済を放棄し、市場経済（或いは商品経済）への偏重は経済体制の上から言って、社会主義経済の本質に違反する、という見解もこれに属する。と

ところで、鄧小平がここで当面の重要課題として「反左」を特に強調しているのは、政治的に見て大胆な「決断」だと言わざるを得ない。特に八十年の伝統を持つソ連社会主義の崩壊という、激動の国際情勢の下において然りである。これまで中国では旧ソ連の崩壊の教訓に照らし合せて、「平和演変」（社会主義体質の「平和」的変質）の危険性が主として叫ばれて来た。勿論、鄧小平がその危険性を知らない訳ではない。ただ、その危険を克服する手段（方法）として、彼は彼独特の見解を持っていたことになる。少し長くなるが、ここで鄧小平の言葉を引用して見よう。鄧小平は言う。「現在、右派思想も、いわゆる左派思想も、我々に影響を与えているが、根が深いのはやはりいわゆる左派思想である。一部の理論家、政治家はレッテルを貼って、人をおどかしているが、右ではなくいわゆる左だ。このような左は革命的色彩を帯びていて、まるで左であればあるほど革命的であるかのようなようだ。このような左の思想は我々の党史上、恐るべきものだった。もともと正しいことであったが、それはすぐにこのような左によってつぶされた。右も社会主義を葬ることが出来るが、いわゆる左もまた社会主義を葬り去ることが出来る。中国は右傾にも警戒しなければならぬが、主に防がなければならないのは左傾である。思想的に右の傾向は確かにある、例えば動乱を起こすのがそれである。しかし左の思想もある。改革・開放は資本主義を導き入れ、資本主義を発展させると言ったり、社会主義の平和的変質の主な危険は、経済領域から来ると考えるのがすなわち左である。我々は必ず頭を冷静にして、判断を誤まらないようにしなければならない。」中国共産党が一九四九年政権を取って以来、党内において「右」だと言って叩かれたことは数多くあるが、「左」だとみられ叩かれたことは余りない。このような意味でも鄧小平の上述の発言は画期的であるとも言えるのである。それが故に、党内に与えたショックも小さくないものがある。確かに改革と開放の中で、それを「右」ではないかという危惧の念を一部の人が持っていたのは事実であり、それが鄧小平の発言で党内の判断が一辺倒した形になった。即ち改革と開放の路線に反対することは、如何に革命的字句を弄しようとも、その本

質はもつとも危険な「左」であり、それはそれで究極的に社会主義を葬り去ることも出来る、というものである。このような思想的な統一は、鄧小平が改革と開放路線を遂行する上で、必要欠くべからざる「地ならし」であったとも言えるのである。それは言葉を換えて言えば、改革・開放路線を遂行する中で、いままでも中国国内には、一種的思想的混乱或いは戸惑いがあったことを意味する。鄧小平にしてみれば、改革・開放路線は一部の人が危惧しているような社会主義路線からの逸脱、即ち「右」ではなく、むしろその社会主義をソ連のような崩壊から防ぎ、且つ発展させるための最も正しい選択であった訳である。

第二に、社会主義制度の下でのいわゆる資本主義の「利用」の問題である。これが問題になったのは、改革・開放路線を実行するに当たって、中国の一部の理論家や経済学者の間で、社会主義体制の下で、いわゆる資本主義的なものが容認される範囲とその内容について論争が行われていたからである。例えば計画経済と市場経済との関係、国营企業に対する株式導入の可否、経済特区（深圳など）における外資優遇策の限度（土地購入など）等に対する論争がこれである。計画経済と市場経済との関係に対して言えば、中国ではいままでも市場経済はあくまで計画経済を補完するものととらえ、社会主義である以上計画経済が基本でなければならず、従来は「計画性を持つ商品経済」或いは「計画経済と商品経済の結合」といった言い方をして来た。（最近ではこれが「社会主義市場経済」という言い方に変わってきている）即ち社会主義段階において商品経済の必要性はこれを認めるものの、「計画性」という枕ことばを頭に据えないと気が済まなかったわけである。これとも関連して、新しい政策的措置がとられた場合（或いはとろうとした場合）、それらが果して社会主義の原則に合致するものか、それとも根本からして資本主義的なものか、という議論がたかかわされたのである。即ちいわゆる「姓社姓資」の論争である。そしてその結論が容易に出ないために、改革・開放路線の遂行或いはその拡大発展に支障を来たしたのも事実である。或る意味では、このような結論の容易に出ない

(基本的に見解が二つに分かれている) 學術論争の影響を受けて、實際面での改革と開放が大きな進展を見ないことに、鄧小平としてはあせりに似たものを感じていたのかも知れない。「二号文件」の中で鄧小平はこう言っている。「改革・開放にはもっと大胆な精神が必要である。思い切って試みる。てん足の女性のようにゆっくり歩いてはいけない。深圳から得た重要な経験はまさに勇敢に突き進んだことだ。敢えて冒険をも辞さない精神、そして勇気や迫力がなければ新しい道には進めないし、新しい事業も生み出せない。少しも危険を冒さず、何をやるにしても一〇〇%正しく、万に一つも間違いのないようなことを誰が出来るというのか。私にはそんなことは出来ない。」更に彼は言う。「改革・開放の新らしい一步が踏み出せず、あえて突き進むとしないのは結局、資本主義的なものが多いとか、資本主義の道を歩むことになる、と恐れているからだ。いわゆる姓社姓資の論争はこの妨げになるほかに何のいい結果ももたらさない。我々の判断の基準は主として、社会主義社会の生産力発展、社会主義国家の総合的な国力増強、そして人民の生活レベルの向上に有利か否か、という点だ。経済特区を始めるとすぐ、これに反対する意見が出た。資本主義の道を進むのではないか、と心配している。深圳の成功はこれに明確な解答を与えている。経済特区は社会主義であって、資本主義ではない。」彼はその根拠として、深圳において外国企業の投資は全体の四分の一を占めるに過ぎず、公有制企業が主体であること、外資導入によるいわゆる「三資」(合併、合作経営、一〇〇%外資の三つを指す)企業は究極的に中国政治・経済全般の制約を受けること、そして最も重要なのは国家権力が我々の手中にあること、等を挙げている。計画経済と市場経済の関係に対しては、「計画経済と市場経済のどちらが大きな比重を占めるかは、社会主義と資本主義の本質的な違いではない。計画経済は社会主義とイコールではないし、市場経済も資本主義とイコールではない。どちらにも計画と市場はあり得る。計画とか市場とかいうものは経済手段であって、それらは社会制度の本質を規定するものではない。」そして鄧小平は、社会主義制度下での資本主義の一部「利用」について次のように

言っている。「我々は人類社会が創造したあらゆる文明の成果と、先進資本主義国を含めた現在の世界各国にある、現代的な生産法則を反映したあらゆる先進的な経営方式、管理方法を大胆に吸収し、参考にしなければならない。」現代資本主義の代表的な経済運営方式とも言える株式制度などの導入に関しては、彼はこう言う。「証券や株式市場というものは結局のところ、良いものなのか、危険がないのか、資本主義固有のものなのか、社会主義が用いることができものなのか。視察することはいいが、しかし決然と試みてみないといけない。視察して正しく、一、二年やってみて正しければ扉を大きく開けばいい。間違ったとわかればこれを正し、扉を閉じればそれでいい。扉を閉じるにしても急いで閉じてもいいし、ゆっくり閉じてもいい。しっぱをひきずっていたっていい。何をおそれるのか。」以上の鄧小平の引用文からもうかがえるように、当時中国の理論界においては、個々の改革・開放政策の可否について、長々とした論争が続いていた。そこで彼はこう締め括っている。「論争をしないというのは私の発明だ。論争をしないのは時間を有効に使うためだ。いったん論争をすると複雑になって時間をすべて浪費し、何も成就しない。論争せず、大胆に試み、大胆に突き進む。我々の農村改革はこうだった。都市の改革もこのようではなくてはいけない。」

以上が中国共産党中央委員会の「二号文件」が要約したところの鄧小平の「談話」の主なポイントであるが、これらの外に彼は経済建設優先の問題、ブルジョア自由化反対問題、各種の犯罪活動に対する取り締まりの問題、若年層幹部の抜てき問題、社会主義発展の長期性とその曲折の問題、などに対しても自分の見解を説明している。特に経済建設優先の問題に関しては元々、一九七八年の党の第一期三中総会で、党の今後の基本路線としていわゆる「一つの中心、二つの基本点」を提起している。この中で「一つの中心」というのは即ち経済建設を党の工作の中心に据えるということである。これまで絶え間なくいろいろな政治運動が続けられた中国で、はっきりとこれと対応して、経済建設を党の工作の最も重要課題として取り上げたそれ自体が、重要な意義を持つものと言えるのである。「一号文件」

の中でも鄧小平はこのことを繰り返し強調し、「この基本路線は今後一〇〇年変えてはならない」、「社会主義を堅持せず、改革・開放をやらず、経済を發展させず、人民の生活を改善しなければその先は行き止まりだ」などと言っている。そして「自らを發展させる鍵は経済を發展させることだ。現在、周辺のいくつかの国家・地域の経済發展は我々に比べて速い。もし我々が發展しなかったり、發展が遅すぎたりすれば、一般大衆が比較して問題が起きる」とも言っている。ここでいう「一般大衆が比較して問題が起きる」と言っているのは、若しそうしなければ一般市民の間に、社会主義の優越性に対する不信感が起きるということを指す。即ち経済は政治（社会主義国家の安定）につながるという訳だ。いまアメリカなどの国で中国を非難する際によく引き合いに出されるいわゆる「ブルジョア自由化反対」の問題に関して、彼はこう指摘している。「一九八六年の第一二期六中総会で私はブルジョア自由化反対はなお二十年やる必要があると言ったことがある。現在はまだ二十年たっていない。ブルジョア自由化が氾濫すると極めて重大な結果が起る。芽が現れた時に注意していないと問題が起きるだろう。……改革・開放の全過程で、終始四つの基本原則（社会主義の道、プロレタリア独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）を堅持するように注意しなければならぬ。プロレタリア独裁によって社会主義制度を守る。これがマルクス主義の一つの基本的な観点だ。……ここに何も論理的におかしなところはない。」

言ってみれば、中国の経済改革は一つの大きな社会的「実験」である。その過程で曲折もあるであろうが、そして「実験」であるからこそ当然試行錯誤も起り得るであろうが、当面は「二号文件」に代表される鄧小平の方針に従って、これからの経済改革は一段と加速化の道を進むことになろうことはほぼ間違いない。